

審査の結果の要旨

氏名 鄭 迎芳

本研究は、大腸癌検診における精密検査（以下、精査）受診率の向上を目指した介入方策への示唆を得ることを目的とし、大腸癌検診受診者を対象に、第一に、精査受診に対するバリアの認識の尺度を開発し、妥当性・信頼性を検討し、第二に、要精査者の精査受診状況を追跡し、精査の受診意向・行動に関連する要因を検討した。以下の結果を得た。

本研究は 2005 年 11 月 1 日から 2006 年 3 月 10 日にかけて、長野県 S 市の大腸癌一次検診受診者 1351 名を対象に、自記式質問紙調査を実施した。続いて、一次検診で要精査であった者のみを対象に、要精査通知後 3 ヶ月以内の精査受診状況を調査した。

精査受診に対するバリアの認識の尺度の検討では、精査受診に対するバリアの認識を検査の遂行上の困難感、精査の意義に対する認識不足、心理的負担感の 3 つの側面、計 15 項目からなる尺度の原案を作成し、表面的妥当性および再現性を確認した。2 項目を除外した後の 13 項目に対する探索的因子分析の結果、仮定した潜在構造とほぼ一致した。検証的因子分析によりバリアの認識を上位概念とし、「検査の遂行上の困難感」、「精査の意義に対する認識不足」、「心理的負担感」を下位概念とする構造が統計的に適合することを確認した。また、良好な内的整合性であることを確認した。以上から、精査受診に対するバリアの認識の尺度の妥当性・信頼性が確認された。

要精査者 98 名を対象に、精査の受診意向・行動に関連する要因を検討した結果では、精査受診意向と有意な負の関連が見られたのは、年齢および精査受診に対するバリアの認識尺度の下位尺度である、精査の意義に対する認識不足であった。精査受診行動を予測する要因を縦断的に検討した結果、収入のある仕事、基本健康診査の結果、大腸癌のリスク因子に関する知識、および精査の意義に対する認識不足が有意な影響を及ぼすことが明らかとなった。これにより、精査受診に対するバリアの認識の尺度の予測的妥当

性が確認された。また、精査受診意向を独立変数として追加投入した分析から、受診意向は受診行動と精査受診に対するバリアの認識との中間変数であるという仮説が支持された。

大腸癌検診における精査の受診に対するバリアの認識の尺度を開発・検証し、要精査通知後3ヶ月以内の精査の受診に影響する要因を明らかにした本研究は、大腸癌検診の精査受診に関わる心理社会的要因を検討した、日本のみならず世界でも類をみない研究である。本研究の結果は、精査受診率の改善策に貢献するものと考えられ、学位の授与に値するものであると考えられる。